

報告第4号

有限会社「虹の通潤館」の経営状況について

地方自治法第243条の3第2項の規定に従い、有限会社「虹の通潤館」の経営状況を地方自治法施行令第173条の定める書類を添付し報告します。

令和元年6月6日提出

山都町長 梅 田 穰

国民宿舎通潤山荘平成30年度(第23期)事業報告

総括

○平成30年度は、前年比人数で9,224人の減少となり、売上においても13,875千円の売上減となった。

要因として、売上において収益率の高い宿泊部門で前年より3,676千円の減少、およびレストラン、温泉館においても3,000千円前後の減少となった。

レストランの人数において、6,300人程減少した主な要因としてランチバイキングの共同購入クーポンの販売取り止めによるものであり、今後はいかにして集客をし客単価を上げていくのが課題である。

宿泊においては、秋口のリアルエージェント(旅行代理店)による募集ツアーのほとんどが催行されておらず、中止の段階ですぐにネット(HP、ネットエージェント)販売できる体制を整えておく必要がある。

温泉館においての大きな売上の減少の要因は、安価での回数券のまとめ売りを減らしたことによるが利用人数は増加しているので、効率的な方法を模索する。

月別でみると、今期は2月、3月の落ち込みが特にひどく抜本的な対応策が必要である。

需要動向として大きい「シニア層」、「ファミリー層」向けのプランやメニュー作りをし集客の増加、売上の増大が必要だと思われる。

表1) 部門別実績比較(ゴルフ預り金含む)

	平成30年		平成29年		比較		比率(%)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
合 計	105,097	205,286	114,321	219,161	▲ 9,224	▲ 13,875	91.9	93.7
宿 泊	13,761	100,259	14,972	103,935	▲ 1,211	▲ 3,676	91.9	96.5
宴 会	8,552	49,855	8,874	50,779	▲ 322	▲ 924	96.4	98.2
レストラン	13,484	21,710	19,789	24,686	▲ 6,305	▲ 2,976	68.1	87.9
売 店	5,158	8,200	5,983	9,348	▲ 825	▲ 1,148	86.2	87.7
大休憩室	5,602	3,016	6,513	3,171	▲ 911	▲ 155	86.0	95.1
温泉館	58,490	16,915	58,190	20,179	300	▲ 3,264	100.5	83.8
イベント他	50	5,331	0	7,063	50	▲ 1,732	#DIV/0!	75.5

表2) 月別実績比較

	平成30年		平成29年		比較		比率(%)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
合 計	105,097	205,286	114,321	219,161	▲ 9,224	▲ 13,875	91.9	93.7
4月	9,463	17,656	10,150	19,981	▲ 687	▲ 2,325	93.2	88.4
5月	9,880	17,693	10,071	19,629	▲ 191	▲ 1,936	98.1	90.1
6月	8,219	15,687	8,619	15,909	▲ 400	▲ 222	95.4	98.6
7月	7,886	16,911	7,950	14,039	▲ 64	2,872	99.2	120.5
8月	10,662	25,127	9,956	23,708	706	1,419	107.1	106.0
9月	8,514	17,636	7,345	15,858	1,169	1,778	115.9	111.2
上 期	54,624	110,710	54,091	109,124	533	1,586	101.0	101.5
10月	7,538	20,352	9,660	19,996	▲ 2,122	356	78.0	101.8
11月	8,471	17,497	9,789	20,189	▲ 1,318	▲ 2,692	86.5	86.7
12月	9,662	18,662	9,961	20,924	▲ 299	▲ 2,262	97.0	89.2
1月	8,481	12,201	10,767	12,794	▲ 2,286	▲ 593	78.8	95.4
2月	7,211	10,169	9,912	14,632	▲ 2,701	▲ 4,463	72.8	69.5
3月	9,110	15,695	10,141	21,502	▲ 1,031	▲ 5,807	89.8	73.0
下 期	50,473	94,576	60,230	110,037	▲ 9,757	▲ 15,461	83.8	85.9

2) 部門別分析

A. 宿泊部門

○共同購入クーポン販売の削減による客数の減少。

○国内旅行社のツアー皆無。

○平日における宿泊を伴う老人会の取り込みが必要である。

○人数稼働率30%(14,567人)、客室稼働率60～65%、ADR13,000～14,000円を目標に。

表3) 宿泊部門月別実績比較

	平成30年度			平成29年度			人数:人 金額:千円 比較(人数・金額)	
	室数	人数	金額	室数	人数	金額	人数	金額
合 計	7,788	13,761	100,259	8,544	14,972	103,935	▲ 1,211	▲ 3,676
4月	690	1,162	8,415	806	1,431	9,485	▲ 269	▲ 1,070
5月	638	1,152	9,363	704	1,321	10,405	▲ 169	▲ 1,042
6月	608	1,031	6,581	633	1,130	7,181	▲ 99	▲ 600
7月	737	1,252	8,430	551	926	6,528	326	1,902
8月	880	1,729	13,025	882	1,888	12,830	▲ 159	195
9月	733	1,340	9,416	682	1,230	8,833	110	583
上 期	4,286	7,666	55,230	4,258	7,926	55,262	▲ 260	▲ 32
10月	749	1,540	12,267	764	1,447	9,292	93	2,975
11月	755	1,293	9,013	746	1,339	9,722	▲ 46	▲ 709
12月	754	1,249	9,088	772	1,193	9,193	56	▲ 105
1月	399	649	5,002	569	887	5,814	▲ 238	▲ 812
2月	348	554	3,626	620	961	6,147	▲ 407	▲ 2,521
3月	497	810	6,033	815	1,219	8,505	▲ 409	▲ 2,472
下 期	3,502	6,095	45,029	4,286	7,046	48,673	▲ 951	▲ 3,644

表4) 稼働率ならびに客単価比較

	30年度	29年度	比較	比率(%)
販売室数(室)	7,788	8,544	▲ 756	91.2
利用人数(人)	13,761	14,972	▲ 1,211	91.9
売上(千円)	100,259	103,935	▲ 3,676	96.5
部屋稼働率(%)	59.3	65.0	▲ 5.8	91.2
人数稼働率(%)	28.3	30.8	▲ 2.5	91.9
客単価(円)	7,286	6,942	344	105.0

B. レストラン部門

○共同購入クーポン販売の取り止めやチケット販売をしなかったのが、客数減少の主な要因だが、代わりのイベント企画などができず、客数を伸ばせなかった。

表5) 実績比較(宿泊客除く)

	30年度	29年度	比較	比率(%)
利用人数(人)	13,484	19,789	▲ 6,305	68.1
売上(千円)	21,710	24,686	▲ 2,976	87.9
料理売上(千円)	17,128	19,024	▲ 1,896	90.0
飲料売上(千円)	4,581	5,661	▲ 1,080	80.9
その他売上(千円)				
客単価(円)	1,610	1,247	363	129.1

C. 宴会部門

- 各宴会が少人数化しており、単価の大きな伸びは期待できないので、いかに件数を増やして売上を上げるかが課題である。
- 法事の件数は増えつつあるので、さらに情報の収集や営業の強化とともにサービスのレベルアップが必要である。
- 町外の老人会の取り込みができてなかったが、次年度より県の老人クラブ連合会の指定旅館として申請し、平日の稼働率をあげる。

表6) 月別実績比較

単位：室 人 千円

	平成30年度			平成29年度			比較(人数・金額)	
	件数	人数	金額	件数	人数	金額	人数	金額
合 計	409	8,552	49,855	398	8,874	50,779	▲ 322	▲ 924
4月	44	924	4,841	53	1,109	5,958	▲ 185	▲ 1,117
5月	26	499	3,638	30	665	4,195	▲ 166	▲ 557
6月	31	804	4,437	31	781	4,393	23	44
7月	24	509	3,246	28	583	3,146	▲ 74	100
8月	38	722	4,689	33	704	4,530	18	159
9月	28	476	3,088	22	407	2,588	69	500
上 期	191	3,934	23,939	197	4,249	24,810	▲ 315	▲ 871
10月	23	560	4,454	20	405	3,167	155	1,287
11月	38	762	4,370	40	865	4,969	▲ 103	▲ 599
12月	50	1,057	5,574	42	951	5,487	106	87
1月	34	679	3,452	28	659	3,343	20	109
2月	24	478	2,498	28	685	3,622	▲ 207	▲ 1,124
3月	49	1,082	5,568	43	1,060	5,381	22	187
下 期	218	4,618	25,916	201	4,625	25,969	▲ 7	▲ 53

表7) 比較

	30年度	29年度	比較	比率(%)
件数(件)	409	398	11	102.8
人数(人)	8,552	8,874	▲ 322	96.4
売上(千円)	49,855	50,779	▲ 924	98.2
1件当り人数(人)	20.9	22.3	▲ 1.4	93.8
1件当り売上(円)	121,895	127,585	▲ 5,691	95.5
1名当り売上(円)	5,830	5,722	107	101.9

表8) セグメント分析

単位 件数:件 人数:人

セグメント	平成30年度		平成29年度		比較	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
個人法事	131	2,777	105	2,195	26	582
個人祝い	36	566	38	609	▲ 2	▲ 43
個人その他	51	520	46	678	5	▲ 158
団体昼食(一般)	12	119	8	93	4	26
団体昼食(エージェンツ)	9	153	10	177	▲ 1	▲ 24
同窓会	16	430	14	258	2	172
インバウンド	0	0	1	38	▲ 1	▲ 38
老人会(町内)	6	125	5	120	1	5
老人会(町外)	8	137	8	196	0	▲ 59
役場(町内・町外)	31	538	21	371	10	167
民間企業(消防、警察含む)	25	483	21	325	4	158
民間団体(JA含む)	33	835	57	1,120	▲ 24	▲ 285
趣味の会	11	284	4	69	7	215
地域団体(町内会、区長会など)	50	909	41	749	9	160
学校、病院、介護施設	16	676	16	618	0	58
合 計	435	8,552	395	7,616	40	936

D) 売店(ロビー売店)・自販機(2階、3階)

○他の部門での集客ができてないのが主な要因ではあるが、客単価を上げれるような工夫が必要である。

表9)

	30年度	29年度	比較	比率(%)
利用人数	5,158	5,983	▲ 825	86.2
売店売上(千円)	7,831	9,072	▲ 1,241	86.3
自販機売上(千円)	1,166	1,202	▲ 36	97.0

E) 大休憩室・温泉館

○大休憩室は、料理・飲料での売上に大きな変動はないが、飲料ショーケースの撤去による缶・ペット飲料分の減少である。

○温泉館は、利用人数は増えてはいるが、回数券のまとめ売りとパス券の一時販売中止により大きく売上を下げた。

表10)

	30年度	29年度	比較	比率(%)
大休憩室利用人数	5,602	6,513	▲ 911	86.0
大休憩室売上(千円)	3,016	3,171	▲ 155	95.1
料理売上(千円)	1,991	1,954	37	101.9
飲料売上(千円)	404	471	▲ 67	85.8
客単価(円)	538	487	52	110.6
温泉館利用人数	58,490	58,190	300	100.5
温泉館売上(千円)	16,914	20,179	▲ 3,265	83.8

F) 宿泊利用客(発地別)分析

○全体で見ると九州内からの宿泊の落ち込みが大部分を占め、その半分を福岡・熊本で占めている状態である。福岡方面への営業の強化と県内町外の老人会等の団体の取り込みで回復を図る。

表11) 宿泊利用客の発地別データ(年度別)

県名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	合計	Ave
熊本県	4,571	3,917	4,056	3,960	3,510	20,014	4,003
福岡県	3,558	4,339	3,139	3,040	2,899	16,975	3,395
長崎県	590	574	171	406	286	2,027	405
佐賀県	254	372	429	223	180	1,458	292
大分県	303	358	260	252	206	1,379	276
宮崎県	383	537	261	499	277	1,957	391
鹿児島県	465	658	291	423	311	2,148	430
沖縄県	43	29	42	27	13	154	31
山口県	242	309	113	118	93	875	175
広島県	218	240	182	144	141	925	185
岡山県	88	38	56	48	41	271	54
山陰地方合計	38	31	18	6	20	113	23
四国地方合計	137	198	73	79	96	583	117
兵庫県	351	321	171	239	371	1,453	291
大阪府	783	753	434	657	351	2,978	596
その他関西地方	203	220	127	164	204	918	184
愛知県	322	322	268	286	205	1,403	281
その他中部東海地方	99	163	122	115	177	676	135
東京都	755	764	796	496	631	3,442	688
神奈川県	348	299	865	185	236	1,933	387
その他関東甲信越地方	485	346	310	274	298	1,713	343
北陸地方合計	94	66	317	55	12	544	109
東北・北海道合計	131	141	104	87	82	545	109
インバウンド(韓国)	1,118	3,110	1,890	3,147	3,087	12,352	2,470
台湾・中国・東南アジア		453	192	42	34	721	180
その他(不明)	28	371	702			1,101	367
①合計(その他を含む)	15,607	18,929	15,389	14,972	13,761	78,658	15,732
②九州合計	10,167	10,784	8,649	8,830	7,682	46,112	9,222
比率(%)②÷①	65.1	57.0	56.2	59.0	55.8	58.6	
③熊本・福岡県合計	8,129	8,256	7,195	7,000	6,409	36,989	7,398
比率(%)③÷①	52.1	43.6	46.8	46.8	46.6	47.0	

G) 予約媒体分析

○インターネット経由の予約占有率が、年々増加傾向であり、伴って海外からの個人、ファミリー層の予約も増えつつあるが、ツアーによる団体宿泊等が激減している。

○電話・FAXでの予約の減少は、共同購入クーポンの販売取り止めによるものが主要因である。

表12) 予約媒体分析 単位:人

媒体名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
電話・FAX	10,115	13,235	11,058	9,563	7,908
フロント	791	427	374	204	182
インターネット経由	4,780	4,866	4,507	5,645	5,957
その他(不明含む)	644	72	129	264	486
合計	16,330	18,600	16,068	15,676	14,533
インターネット占有率(%)	29.3	26.2	28.0	36.0	41.0

1)平成30年度企画実績報告

月	企画名	内 容
通 年 企 画	○清和天文台宿泊プラン	・清和天文台星空観賞による誘客
	○グラウンドゴルフ老人会プラン	
	○ジビエ料理宿泊プラン	・地産地消による誘客
	○ゴルフバック宿泊プラン	・矢部サンパレーCC他
	○ケータリング弁当の販売	・山都町内
4月	・歓送迎会プラン販売	
	・四季の折詰弁当、ジビエ料理の ケータリング開始	
5月	・ゴールデンウィーク宿泊プラン	・シーズナリティ料金販売
6月	・夏休みファミリープラン販売開始	・7月20日より
	・山荘ビール園開園	・6/7～9/9
7月		
8月	・野球、卓球、弓道合宿受入れ	・筑紫が丘、熊工、尚綱高、
	・通潤山荘杯グラウンドゴルフ大会	・ビール園にて懇親会
9月	・八朔祭り宿泊プラン	・シーズナリティ料金販売
	・長崎市立銭座小学校受入れ	・修学旅行
10月	・なかよしキャンプ全館貸切宿泊	郡内小中学校の特別支援学級の受入れ
11月	・忘新年会チラシ発行	・新聞折込
12月	・忘新年会プラン販売	
1月	・猪汁によるウェルカムサービス	・ロビーにて
	・入浴回数券特別販売	・80枚…20,000円
2月	・忘新年会プラン販売	
	・入浴パスポート券の販売開始	・半年24,840円、1年48,600円
3月	・歓送迎会プラン販売	
	・ランチバイキングチケット販売	・10枚…10,000円

決 算 報 告 書

第 23 期

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月31日

有限会社 虹の通潤館

熊本県上益城郡山都町長原192-1

貸 借 対 照 表

平成 31年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 20,894,066】	【流 動 負 債】	【 40,011,884】
現 金 ・ 預 金	5,044,436	未 払 金	22,904,362
売 掛 金	3,990,407	リ ー ス 未 払 金	11,162,502
商 品 ・ 製 品	931,000	未 払 法 人 税 等	71,000
原 材 料	638,000	前 受 金	29,900
立 替 金	1,420	預 り 金	440,359
未 収 入 金	10,287,803	仮 受 金	1,636,561
仮 払 金	1,000	未 払 消 費 税 等	3,767,200
【固 定 資 産】	【 12,533,974】		
[有 形 固 定 資 産]	[9,872,149]		
建 物	222,190	負 債 合 計	40,011,884
建 物 附 属 設 備	23,903	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	6,296,927	【株 主 資 本】	【 △6,583,844】
工 具 器 具 備 品	1,829,129	[資 本 金]	[5,000,000]
他 有 形 固 定 資 産	1,500,000	[利 益 剰 余 金]	[△11,583,844]
[無 形 固 定 資 産]	[2,595,000]	利 益 準 備 金	875,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,490,000	(その他利益剰余金)	(△12,458,844)
電 話 加 入 権	105,000	別 途 積 立 金	3,000,000
[投資その他の資産]	[66,825]	繰 越 利 益 剰 余 金	△15,458,844
差 入 保 証 金	6,825		
他 投 資 等	60,000	純 資 産 合 計	△6,583,844
資 産 合 計	33,428,040	負 債 ・ 純 資 産 合 計	33,428,040

損 益 計 算 書

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
【純 売 上 高】		
売 上 高	205,934,163	205,934,163
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	1,521,000	
仕 入 高	45,573,810	
合 計	47,094,810	
期 末 棚 卸 高	1,569,000	45,525,810
売 上 総 利 益		160,408,353
【販売費及び一般管理費】		166,989,398
営 業 損 失		6,581,045
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	49	
雑 収 入	15,942,608	15,942,657
【営 業 外 費 用】		
前 期 修 正 損	197,967	
雑 損 失	189,449	387,416
経 常 利 益		8,974,196
【特 別 利 益】		
他 特 別 利 益	1,500,000	1,500,000
税引前当期純利益		10,474,196
法人税、住民税及び事業税		71,006
当 期 純 利 益		10,403,190

販売費及び一般管理費

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【人 件 費】		
給 料 手 当	55,031,780	
雑 給	16,395,260	
法 定 福 利 費	8,828,675	
福 利 厚 生 費	1,280,764	81,536,479
【経 費】		
広 告 宣 伝 費	640,792	
販 売 手 数 料	6,195,419	
荷 造 運 費	5,369	
旅 費 交 通 費	34,110	
接 待 交 際 費	340,885	
会 議 費	163,889	
車 両 費	655,983	
通 信 費	647,924	
水 道 光 熱 費	15,715,473	
租 税 公 課	225,700	
消 耗 品 費	5,007,302	
事 務 用 品 費	646,059	
賃 借 料	2,195,684	
備 品 補 充 費	55,190	
修 繕 費	934,792	
保 険 料	284,750	
支 払 手 数 料	1,949,933	
地 代 家 賃	1,896,500	
減 価 償 却 費	2,850,133	
装 備 衛 生 費	7,283,394	
販 売 促 進 費	1,225,509	
他 営 業 費	36,344,813	
雑 費	153,316	85,452,919
合 計		166,989,398

【株主資本等変動計算書】

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

	株主資本							評価・換算差 額等合計	新株予約権	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合 計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
前期末残高	3,500,000			875,000	3,000,000	▲ 15,458,844	▲ 11,583,844		▲ 8,083,844	▲ 8,083,844		
新株の発行	1,500,000											
剰余金の配当												
当期純利益							0		0	0		
その他変動額												
当期変動額合計	1,500,000					0	0		1,500,000	1,500,000		
当期末残高	5,000,000			875,000	3,000,000	▲ 15,458,844	▲ 11,583,844		▲ 6,583,844	▲ 6,583,844		

監査報告書

有限会社 虹の通潤館

代表取締役 梅田 穰 殿

第23期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日迄)

の事業報告、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び
帳簿・関係証憑等を監査した結果、適法に処理、記載されていると認める。

以上

令和 元年 5月22日

有限会社 虹の通潤館

監査役 草部 清也



監査役 矢津田 正治

